

8月17日「大阪IRカジノ説明会」への不満

8月1日にレポートしたように、7月28日に広報された「大阪IR説明会」(第1回)が、17日夜に開催された。私は参加できなかったが、参加者からの怒りの「報告」によると、懸念していたような説明会になったようだ。

まず、IR推進局から大阪IRの説明が50分余り続いた。それも昨年1月の説明会と変わらない計画概要などが長々と説明された。その後、質疑に移ったが、参加者の質問に紋切り型の回答が続いて、かみ合わない。多くの人が挙手しているのに、時間が来たので一方的に打ち切り。私も参加した昨年1月7日の第1回説明会と同じような展開である。参加していたら、さぞ腹を立てたことであろう。

毎日新聞19日朝刊から。参加した約90人からは「住民との双方向の対話になっていない」などと不満が相次いだ。IRの住民説明会を巡っては2021年度、府・市両議会でも可決を目指していた区域整備計画案について担当者が概要を伝えるなどしたが、新型コロナウイルスの感染拡大で11回中4回が中止になった経緯がある。この日の説明会では、担当者がIR誘致の意義や資金計画などを紹介。一方、住民からは「想定される地盤沈下への対応」「地域との双方向による対話の実施」など、国が認定にあたり付けた「7つの条件」への言及があり、「説明会の内容が以前と変わらない」「国から与えられた課題にどう向き合うか示されていない」と厳しい意見が続いた。かみ合わない質疑に「答えになっていない」と怒号が飛び交った。

同日の朝日新聞から。市は建設予定地の液状化対策などとして約790億円を負担する。ただ地盤沈下の費用は含まれず、公費負担増の可能性を問う質問も出た。担当者は沈下が通常の想定を著しく上回れば市側の負担になるが、「咲洲などで同様の事例はない」とした。説明会終了後、参加した50代男性は「ギャンブル依存症、治安悪化、地盤沈下の3つへの不安は払拭できなかった」と話した。国は計画認定の際、経済効果を推計するデータの精緻化や地盤沈下のモニタリングなど7つを条件として出した。吉村知事は18日、記者団に「しっかりと対応したい」と話した。

参加者の投稿などによると、問題の核心はやはり地盤沈下である。IR推進局の長野課長は通常の予測を著しく超えた場合を除き、IR事業者が対策費を負担するので、大阪市の負担はないという。この主張がIR事業者との「合意事項」かが問題であるが、今後の協議、契約締結によるとの回答のようだ。私が情報公開請求して入手したQA4番目の前提条件の充足状況で、「事業者において見極め等を行っているところ」と述べており、どちらが負担するかを、9月末まで協議していく。説明会でも、QAと同じように答弁していたわけだ。

IR推進局が「住民との双方向の対話の場」と言うなら、説明は極力短くして、参加者全員が質問でき、双方向のかみ合った討論ができるようにする工夫が求められる。

(2023年8月21日)